

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-3-1	事務事業名 特別支援教育	所管部課 教育部 教育支援課・教育企画課
-----------------	-----------------	----------------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	通常学級における個に応じた支援の充実のため、市立小中学校で統一した形式での教育支援ツール(個別教育支援計画等)を活用し教育支援アドバイザーの派遣等の仕組みの構築を進める。また固定制の特別支援学級や通級の内容の充実と整備を進め、今後の在り方についても検討していく。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 教育支援ツール(個別教育支援計画等)の作成を行い統一の形式でシステム化することで統一的な視点で支援を検討することが可能となる。また専門家や教育支援アドバイザーの人材を確保し、適切な時期に効果的に学校へ派遣することで、早期対応、早期支援が可能となる。また教育企画課等とも連携して固定学級の在り方についても検討をすすめ、学級の適切な設置を目指す。特別支援教育関係事業費	
事業開始時期	平成19年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		13,776	13,596	13,732	14,168
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		13,776	13,596	13,732	14,168
所要人員(B)	人	1	1	1	1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,080	8,165	7,698	8,234
臨時職員賃金等(C')	千円	4,110	4,110	4,445	5,066
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	25,966	25,871	25,875	27,468
単位当たりコスト(E)=(D)/(就学支援シート利用数)	千円	382	275	177	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①就学支援シート配付数	実績値 園	17	26	26	
②心理カウンセラー派遣校数	実績値 校	17	13	13	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
幼児期から小学校への移行支援として配付している就学支援シートは教育支援ツールで個別教育支援計画を作成するための最初の資料となる。この活用を広めるために、市立保育園に加え、私立保育園にも配付対象を広げた。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 就学支援シート利用数	目標値 人				202
	実績値 人	68	94	146	
二 小1児童に関する相談延べ回数	目標値 回				
	実績値 回	490	1,000	1,650	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
就学支援シートの目標値は文部科学省調査で特別な支援を要する児童の通常学級の在籍割合6.5%に保護者視点で配慮を求めた割合を加え13%を乗じた。小1児童に関する相談延べ回数は、児童・保護者・教員からの相談を含む。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	保育園長会議等では、就学後に円滑に支援が移行するように、小学校での就学支援シートの有効な活用を求められている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 就学支援シートは、各自治体で平成22年度から本格的に始まっている。配付先は自治体により様々だが全対象年齢児への配付にはいたっていない。シートの回収率も12~50%と開きがある。本市は575名に配布し146名回収(回収率25%)で中程度であり、今後は全対象児への配布に取り組んでいく。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 類似の作成書類として保育要録があるが、目的や活用方法が異なる。内容や作成方法等について関係部署との協議や理解啓発が必要である。

事業コード 10-3-1	事務事業名 特別支援教育	所管部課 教育部 教育支援課・教育企画課
-----------------	--------------	-------------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>特別支援教育は、これまで特殊教育の対象とされた障害のある児童生徒だけでなく、発達障害も含めた様々な要因により、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒を対象とし、全ての学校において進めていくものである。障害や心理的問題については、早期相談による早期発見、さらには療育指導や心理療法等を早期に始めることが、将来的に社会への自立の可能性を広げる重要な要因となる。</p> <p>未就学機関から小学校への移行支援として就学支援シートを導入している。その実施率を高めることと、小学校入学後に有効に活用してもらうことが課題となっている。今年度は保育園長会議等で事前に説明を行い配付時期を早める等で利用数の向上を目指した。現在、私立・市立保育園および子どもの発達センター「ひいらぎ」で配付しているが、今後、すべての就学前児童の保護者に配付できるよう取り組む必要がある。さらに、一人ひとりの個に応じた支援を行っていくために、学校において現在試行実施中である市統一教育支援ツールを、平成26年度は全校実施していく。学年進行や中学進学で情報が引き継がれ、指導が継続するようにシステム整備していくことが必要である。また、教育委員会からの専門家派遣により、引き続き、校内体制の充実を図る。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	3	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>特別支援教育を効果的に行うには未就学児からの対策が必要である。そのために、就学支援シートを導入しており、保育園長会議等で事前説明を行うなど努力を行っているが、今後は、幼稚園や認証保育室などに広げていくことが求められている。</p> <p>また就学後は、教育支援ツールを活用して特別支援教育を系統的組織的に行うように努めているが、小学校から中学校へ情報を引き継ぐためには、小学校で使っているシステムを中学校でも活用するなど工夫が必要である。</p> <p>また、特別支援教室については、東京都の特別支援教育に係る実施計画も踏まえ、その再編について調査・研究していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-3-2	事務事業名 教育相談事業(庁舎における相談)	所管部課 教育部 教育支援課
-----------------	---------------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	①電話や来室による一般教育相談(心理療法やガイダンス等) ②就学相談、③言語相談、④小・中学校への訪問、⑤緊急支援、⑥不登校ひきこもり相談室「Nicomoルーム」の運営、⑦他部署他機関との連携等。 臨床心理士の専門的な観点から、一人ひとりに応じた手立てを見出す。課内でのカンファレンスやスーパーバイザーによる事例検討を充実させる。学校と連携して不登校やひきこもり等の未然防止や早期対応、特別支援教育に関する相談の充実を図る。講演会による市民啓発活動を行い、市民ぐるみで若者を育てるまちづくりを目指す。教育相談事業費	
事業開始時期	合併前 年度 実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		10,817	10,817	10,817	10,817
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		10,817	10,817	10,817	10,817
所要人員(B)	人	1.2	1.2	1.2	1.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,696	9,798	9,238	9,881
臨時職員賃金等(C')	千円	10,537	10,537	10,537	10,537
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	31,050	31,152	30,592	31,235
単位当たりコスト (E)=(D)/(教育相談最終結件数)	千円	14	16	18	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①教育相談件数	実績値 件	2,372	2,070	1,834	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 一般教育相談、電話相談、緊急・臨時相談、小学校派遣相談、就学相談の総件数。1人の子どもについて複数相手と対応した場合も1件と数える。H24年度から適応指導教室入室相談を適応指導教室で実施するよう変更したため、件数から外した。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 教育相談最終結件数	目標値 件				
	実績値 件	2,209	1,926	1,695	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 その年度で最終結した件数。一般教育相談以外の電話相談、緊急・臨時相談、小学校派遣相談、就学相談は全て年度内で一旦最終結としている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	学校や関係機関からは、臨床心理士による専門的な見立てを求められることが多い。また、特別支援教育の浸透により、学校から知能検査の実施を求められることが多くなっている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 教育相談は法律等による明確な規定がないため、区市により体制が様々である。学校に教育相談員を派遣する制度など、学校と連携した教育相談体制は、他市に比べて早い時期からスタートしている。平成23年度は26市中16市で派遣を行っており、本市もその中に入っている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 臨床心理士による構造化された継続的相談や、特別支援教育経験職員による就学相談は他部署ではおこなっていない。

事業コード 10-3-2	事務事業名 教育相談事業（庁舎における相談）	所管部課 教育部 教育支援課
-----------------	------------------------	-------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 （緊急性）	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>対象は幼児から高校生年齢の子どもとその家族や教員である。しかし、家族と接点を持つ役所内各部署や地域の方々に対しても直接相談に応じたり、啓発的な講演会を行ったりと、市民全体で若者を育てるまちづくりを意識して運営を行っている。心理や特別支援教育等の専門家により、子どもの状況を適切に見立てて、何が必要かを考える。他部署や他機関と連携することが必要となる場合もあり、ネットワークを作っておくことが重要である。相談事業を評価するための指標を数値化することは難しい。1件1件の相談に対する適切な対応と専門性の高さについては、評価方法を検討する必要がある。相談の終結には、主訴が解消した場合、相談者の相談動機が低下した場合、相談者が問題に直面するのを避けなくなった場合等様々である。従って、終結件数の多寡で評価するのは難しい。必要十分な相談を継続するためには、相談員は子どもや保護者の中の困り感を受け止め、相談のベースをつくり、本質的な課題を相談者との間で明確にして、それについて考え続けるように支えていくことが必要である。そのためにも、危機状況の判断、保護者や学校等への説明責任、臨床心理的知識・技術やマネジメントやコンサルテーション等に長けた、経験豊富で能力の高い臨床心理士を確保し、また育成していくことが課題である。</p>
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	■ 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 （緊急性）	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>教育相談事業の相談回数は1万回を超えており、必要不可欠な事業であるが、その中心は17人の相談員が担っており、経験豊富で質の高い相談員を確保し、育成することが重要である。そのためにも、関係部署と協議連携しながら、報酬体系の見直しや研修制度のさらなる活用など組織的系統的に人材の育成に努めていく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	■ 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-3-3	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 教育部 教育支援課
-----------------	-------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	不登校の児童・生徒が通室する教室。一人ひとりの児童・生徒の状態に応じた個別指導計画に基づき指導する。毎日の通室を安定させ、基本的な生活習慣の確立、学力の回復、社会性の育成により、学校復帰や自立した社会人となるように成長することを目指す。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	スキップ教室は西原総合教育施設と保谷小学校別棟に教室を設置し、教職経験者や臨床心理士(都・市嘱託員、臨時職員)を、指導員として配置している。個別的な指導と集団生活を通して心理的安定と基礎学力の補充を行ない、児童・生徒の社会性の発達を促進させる場とする。在籍学校との連携のため、始業式や終業式の日をずらし学校復帰の機会を作っている。長期休業中の補習の実施、体験学習や校外学習等を取り入れている。		
	適応指導教室事業費		
事業開始時期	合併前	年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		30,571	31,790	36,212	37,488
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		2,006	2,006	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		28,565	29,784	36,212	37,488
所要人員(B)	人	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,232	3,266	3,079	3,294
臨時職員賃金等(C')	千円	28,020	29,176	34,167	35,316
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	61,823	64,232	73,458	76,098
単位当たりコスト(E)=(D)/(不登校児童・生徒の入室率)	千円	1,994	2,569	2,533	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 不登校児童・生徒数	実績値 人	156	178	175	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 市内の不登校児童・生徒数。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 不登校児童・生徒の入室率	目標値 %				25
	実績値 %	31	25	29	
二 中3生徒の高校等進学・就職率	目標値 %	100	100	100	100
	実績値 %	95.5	95.7	100	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 不登校児童・生徒のうち、2か所の適応指導教室への入室率 入室している不登校の中3生徒のうち、中学卒業後に高校等への進学や就職をした人数の割合					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	校長会等からは、児童・生徒の安定した通室と、教科学習と体験学習のさらなる充実のために、職員勤務体制(年度途中の児童生徒数増加に見合った職員配置)や教室環境の整備(体験学習ができる設備の拡充)が望まれている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 非常勤職の指導員で運営している(常勤職をおいているのは26市中1市)。教育職員だけでなく臨床心理士もおいている(心理専門職をおいているのは26市中10市である)。 ※括弧内は23年度の状況
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 近隣市には不登校児童・生徒を対象とした民間フリースクールがあるが、居場所としての機能が大きく、適応指導教室の提供するサービスとは異なる。

事業コード 10-3-3	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 教育部 教育支援課
-----------------	----------------	-------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	3	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施  <input type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	